

農政対策資料
平成30年9月

農政をめぐる情勢

目 次

- I 25日夜、第2回日米新貿易協議（FFR）へ・・・・・・・・・・ 1
- II 農水省が平成31年度予算概算要求を実施・・・・・・・・・・ 3

J A 愛 知 中 央 会

今月号のあらまし

I 25日夜、第2回日米新貿易協議（FFR）へ

9月27日の日米首脳会談を前に、日本時間の25日午前6時半ごろから、茂木TPP担当相とライトハイザー通商代表による貿易協議（FFR）をニューヨーク市内で開く予定であったが、米国側の申し出により協議は延期されることとなった。

II 農水省が平成31年度予算概算要求を実施

8月31日、平成31年度当初予算の概算要求が各省庁から行われ、農林水産予算は、30年度当初予算比18.5%増（4,248億円増）の2兆7,269億円となった。

補正予算に関して、7月豪雨被害や台風21号、北海道地震等の影響も考慮し、年内に検討が行われると見込まれる。

I 25日夜、第2回日米新貿易協議（FFR）へ

— 米国ライトハイザー通商代表の都合により一旦延期 —

1. 自民党TPP・日EU等経済協定対策本部の開催

- 8月30日、自民党はTPP・日EU等経済協定対策本部（本部長：森山裕国会対策委員長）の会合を開催した。茂木TPP担当相が出席し、日米の閣僚級の新たな貿易協議（FFR）について協議した。
- 同会合で森山本部長は冒頭挨拶の中で、「政府与党一体となってわが国の国益にかなうようしっかりと対応する必要があると思っている。」「現場の不安についても承知いただき、ご対応をお願いしたい。」などと述べた。
- これに対し、茂木TPP担当相は報告の中で、「特に農産物に関しては、TPPで合意したものは絶対に譲れない、一ミリも譲れないというなかでギリギリの判断をしたものであり、それ以上のことはできないということをこれまでも米国に対して明確に申し上げてきたし、今回もその点を強調した。」などと述べた。
- また、質疑・意見交換の中で、野村哲郎自民党農林部会長は、「今朝（8月30日）の新聞で、6月の安倍総理とトランプ大統領との会談の中で自動車や牛肉の話が出たという記事が出ていた。会談当時の発表では、貿易関係の話はなされなかったということであった。また、次回9月の首脳会談ではこのことが話題に出るだろうということであった。これについて、地元で説明ができないので、お答えいただきたい。」と質問した。
- これに対し、外務省は、「8月28日にワシントンポストが電子版でかなり詳細な記事を掲載しており、それが日本でも報道されている形になっている。政府としては逐一論評することは差し控えているが、いずれにしても、少なくとも、ワシントンポストに指摘されているような事実はない。」と回答した。
- また、茂木TPP担当相は、「外務省から説明もあったが、先日の日米首脳会談では、私の交渉に関わる話が出ていない。これは事実である。」と回答があった。

2. JA全中会長と首相との会談

- 9月6日、JA全中の中家会長は、自民党二階幹事長の仲介により、官邸で安倍首相と会談した。安倍首相はFFRを巡り「TPP以上の譲歩はしない」などと述べた。

3. 25日夜、第2回FFR開催予定

- 9月23日夜（日本時間24日午前）、安倍首相はトランプ米大統領と夕食会をニューヨークで行い、北朝鮮政策のすり合わせとともに通商交渉について意見交換を行った。
- 日米両政府は、安倍首相とトランプ大統領による27日の日米首脳会談を前に、日本時間の25日午前6時半ごろから、茂木TPP担当相とライトハイザー通商代表による貿易協議（FFR）をニューヨーク市内で開く予定であった。
- しかし、当協議は、米国側の申し出によって延期されることとなった。ライトハイザー通商代表の日程上の都合によるもので協議は、日本時間の25日夜にも行われる見通しと報道されている。
- 報道によると日本政府は、自動車などの関税引き上げ措置を発動しない確約を得たうえで、農産品を含む関税などの2国間協議に応じることで合意したい考えが強まっているとされており、貿易赤字の削減を求める米国側と折り合えるかが焦点となっている。
- 茂木TPP担当相は、関税をめぐる協議を行うことを想定しているのかとの質問に「日米双方にとって自由で公正な何らかの新しい枠組みをつくっていくことは、日米の貿易を促進させる上で重要であり、世界経済全体にとってもプラスに働くと考えている。」と述べた。

Ⅱ 農水省が平成31年度予算概算要求を実施

— 要求額は2兆7,269億円 —

- 8月24日、自民党は農林関係団体からヒアリングを行い、農水省の概算要求案を了承した。（詳細は農政をめぐる情勢前月号および前月号追補版参照）
- 平成31年度農林水産予算概算要求は、30年度当初予算比18.5%増（4,248億円増）の2兆7,269億円となった。
（平成31年度農林水産関係予算概算要求のポイントは別紙1の通り）
- 補正予算は、7月豪雨被害からの復旧・復興に向けて被害の全貌や予算の資料状況を見極めながら必要に応じて適切に対応する旨を7月20日に安倍首相が発言しており、その後に発生した台風21号や、北海道地震等の影響も考慮し、年内に検討が行われると見込まれる。
- 平成31年度予算は、12月中下旬に概算決定される見込みである。また、「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づく農林水産分野における対策については、協定発効に向けた関係国における国内手続きの動向も踏まえつつ、予算編成過程で別途検討される。

平成31年度農林水産関係予算概算要求のポイント

総額：2兆7,269億円（2兆3,021億円）

攻めの農林水産業を展開し成長産業にするとともに、美しく伝統ある農山漁村を次世代に継承するため、「農林水産業・地域の活力創造プラン」等に基づく農林水産業全般にわたる改革を着実に実行する予算を要求。

担い手への農地集積・集約化等による構造改革の推進

○ 農地中間管理機構による農地集積・集約化と農業委員会による農地利用の最適化

・農地中間管理機構等による担い手への農地集積・集約化の加速化	192億円	(192億円)
・農地の大区画化等の推進<公共> (農業農村整備事業で実施)	1,503億円の内数	(1,110億円の内数)
・農地耕作条件改善事業	367億円	(298億円)
・樹園地の集積・集約化の促進 (持続的生産強化対策事業で実施)	224億円の内数	(ー)
・農業委員会の活動による農地利用最適化の推進	53億円	(53億円)
・機構集積支援事業 (農地中間管理機構等による担い手への農地集積・集約化の加速化で実施)	35億円	(28億円)

○ 多様な担い手の育成・確保と農業の「働き方改革」の推進

・農業経営法人化支援総合事業	12億円	(9億円)
・農業人材強化総合支援事業	238億円	(233億円)
〔 うち農業次世代人材投資事業	178億円	(175億円) 〕
・農業支援外国人適正受入サポート事業	4億円	(2億円)
・女性が変わる未来の農業推進事業	1億円	(1億円)
・農業協同組合の監査コストの合理化の促進	2億円	(1億円)

水田フル活用と経営所得安定対策の着実な実施

・水田活用の直接支払交付金	3,304億円	(3,304億円)
・農業再生協議会の活動強化等	88億円	(84億円)
・米穀周年供給・需要拡大支援事業	50億円	(50億円)
・米粉の需要拡大・米活用畜産物等のブランド化等	1億円	(1億円)
・畑作物の直接支払交付金	(所要額) 1,985億円	(2,065億円)
・収入減少影響緩和対策交付金	(所要額) 837億円	(746億円)
・水田の畑地化・汎用化の推進<公共> (農業農村整備事業で実施)	1,503億円の内数	(1,110億円の内数)
・収入保険制度の実施	335億円	(260億円)

強い農業のための基盤づくりと「スマート農業」の実現

○ 農業農村基盤整備 (競争力強化・国土強靱化)

・農業農村整備事業<公共>	3,917億円	(3,211億円)
・農地耕作条件改善事業 (再掲)	367億円	(298億円)
・農業水路等長寿命化・防災減災事業	254億円	(200億円)
・農山漁村地域整備交付金<公共>	1,100億円	(917億円)
・ため池緊急対策<一部公共> (農業農村整備事業、農業水路等長寿命化・防災減災事業で実施)	1,329億円の内数	(1,036億円の内数)

○ 持続的な農業の発展に向けた生産現場の強化

・強い農業・担い手づくり総合支援交付金	275億円	(ー)
・持続的生産強化対策事業	224億円	(ー)
・野菜価格安定対策事業	(所要額) 157億円	(166億円)
・甘味資源作物生産支援対策	133億円	(102億円)
・畑作構造転換事業	30億円	(ー)

○ 畜産・酪農の競争力強化

・ 畜産・酪農経営安定対策	(所要額) 1,756億円	(1,864億円)
・ ICTを活用した畜産経営体の生産性向上対策 (持続的生産強化対策事業で実施)	224億円の内数	(ー)
・ 畜産生産力・生産体制強化対策事業	16億円	(15億円)
・ 環境負荷軽減に向けた酪農経営支援対策 (持続的生産強化対策事業で実施)	224億円の内数	(ー)
・ 草地関連基盤整備<公共> (農業農村整備事業で実施)	105億円	(69億円)

○ 生産資材価格の引下げ、流通・加工の構造改革

・ 農業競争力強化プログラムの着実な実施に向けた調査	1億円	(1億円)
・ 食品流通拠点整備の推進 (強い農業・担い手づくり総合支援交付金で実施)	275億円の内数	(ー)
・ 食品流通合理化促進事業	3億円	(3億円)
・ 農業生産関連事業の事業再編・事業参入、流通構造改革の支援 (財投資金)		
(株)農林漁業成長産業化支援機構 (A-FIVE) による出融資枠	125億円の内数	
(株)日本政策金融公庫による融資枠 (事業再編計画のみ)	7,270億円の内数	

○ 「スマート農業」の実現と農林水産・食品分野におけるイノベーションの推進

・ スマート農業加速化実証プロジェクト	50億円	(ー)
・ 戦略的プロジェクト研究推進事業	41億円	(34億円)
・ 「知」の集積と活用の場によるイノベーションの創出	50億円	(44億円)
・ 食品産業イノベーション推進事業	2億円	(1億円)
・ 次世代につなぐ営農体系の確立支援 (持続的生産強化対策事業で実施)	224億円の内数	(ー)
・ ICTを活用した畜産経営体の生産性向上対策 (再掲) (持続的生産強化対策事業で実施)	224億円の内数	(ー)
・ 開発技術の迅速な普及 (協同農業普及事業交付金で実施)	24億円	(24億円)

農林水産業の輸出力強化と農林水産物・食品の高付加価値化

○ 農林水産業の輸出力強化

・ 海外需要創出等支援と輸出環境整備	58億円	(40億円)
・ グローバル産地の形成支援	2億円	(ー)
	(下記事業等の優先採択等で実施)	
・ 強い農業・担い手づくり総合支援交付金	275億円の内数	
・ 持続的生産強化対策事業	224億円の内数	
・ 食料産業・6次産業化交付金	17億円の内数	
・ スマート農業加速化実証プロジェクト	50億円の内数	
・ 輸出促進に資する動植物検疫等の環境整備	13億円	(10億円)

○ 規格・認証、知的財産の戦略的推進

・ GAP拡大の推進 (持続的生産強化対策事業で実施)	224億円の内数	(ー)
・ 地理的表示保護制度活用総合推進事業	2億円	(2億円)
・ 植物品種等海外流出防止総合対策事業	4億円	(1億円)
・ 日本発規格の国際化	2億円	(1億円)

○ 農林水産物・食品の高付加価値化

・ 食料産業・6次産業化交付金	17億円	(17億円)
・ 6次産業化の推進 (食料産業・6次産業化交付金等で実施)	25億円の内数	(24億円の内数)
・ 食育の推進と国産農産物の消費拡大 (食料産業・6次産業化交付金等で実施)	21億円の内数	(20億円の内数)
・ 農林漁業成長産業化ファンドの積極的活用 (財投資金)		
(株)農林漁業成長産業化支援機構 (A-FIVE) による出融資枠	125億円の内数	

食の安全・消費者の信頼確保

・ 安全な生産資材の供給体制の整備	5億円	(4億円)
・ 薬剤耐性対策 (消費・安全対策交付金等で実施)	26億円の内数	(24億円の内数)
・ 消費・安全対策交付金	22億円	(20億円)
・ 家畜衛生等総合対策	53億円	(55億円)
・ 産地偽装取締強化等対策	3億円	(3億円)

農山漁村の活性化

○ 日本型直接支払の実施

・ 多面的機能支払交付金	490億円	(484億円)
・ 中山間地域等直接支払交付金	266億円	(263億円)
・ 環境保全型農業直接支払交付金	27億円	(25億円)

○ 中山間地農業の所得向上を始めとした農山漁村の活性化

・ 中山間地農業ルネッサンス事業<一部公共> (優先枠等を設けて実施)	500億円	(400億円)
・ 「農泊」の推進 (農山漁村振興交付金で実施)	63億円	(57億円)
・ 農山漁村振興交付金	110億円	(101億円)
・ 鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進	124億円	(105億円)
・ 特殊自然災害対策施設緊急整備事業	2億円	(2億円)

○ 再生可能エネルギーの導入・活用の推進

・ 再生可能エネルギー導入等の推進 (食料産業・6次産業化交付金等で実施)	19億円の内数	(18億円の内数)
・ 木質バイオマスの利用拡大 (林業成長産業化総合対策で実施)	4億円	(4億円)

林業の成長産業化と生産流通構造改革の推進

・ 林業成長産業化総合対策	186億円	(155億円)
・ 森林整備事業<公共>	1,468億円	(1,203億円)
・ 「緑の人づくり」総合支援対策	53億円	(49億円)
・ 森林・山村多面的機能発揮対策	15億円	(15億円)
・ 治山事業<公共>	729億円	(597億円)
・ 花粉発生源対策推進事業	1億円	(1億円)
・ 農山漁村地域整備交付金<公共> (再掲)	1,100億円	(917億円)

水産改革を推進する新たな資源管理と水産業の成長産業化

・ 新たな資源管理システムの構築		
・ 資源調査・評価の充実	74億円	(31億円)
・ 新たな資源管理に適合した操業体制の確立	62億円	(-)
・ 漁業経営安定対策	527億円	(217億円)
・ 漁業の成長産業化に向けた重点的な支援		
・ 漁船漁業の構造改革	102億円	(49億円)
・ 沿岸漁業の競争力強化	123億円	(-)
・ 先端的養殖モデル地域の重点支援 (漁業構造改革総合対策事業のうち養殖業成長産業化枠)	16億円	
・ 生産から消費に至る水産バリューチェーンの構築	25億円	(9億円)
・ スマート水産業の推進	17億円	(4億円)
・ 増養殖対策	22億円	(15億円)
・ 国境監視機能など漁村の多面的機能の発揮等	61億円	(55億円)
・ 外国漁船対策等	336億円	(148億円)
・ 捕鯨対策	51億円	(51億円)
・ 水産基盤整備事業<公共>	854億円	(700億円)
・ 漁港の機能増進	45億円	(26億円)
・ 農山漁村地域整備交付金<公共> (再掲)	1,100億円	(917億円)

※ 「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づく農林水産分野における対策に係る経費については、協定発効に向けた関係国における国内手続の動向も踏まえつつ、予算編成過程で検討。

農政をめぐる情勢

編集・発行
・印刷

平成30年9月26日

240部

愛知県農業協同組合中央会

〒460-0003 名古屋市中区錦三丁目3番8号

電話 052 (951) 6944

〈ファクシミリ 052 (957) 1941〉